

『森から世界を変える REDD+ プラットフォーム』公式メールマガジン Vol.01**REDD+プラットフォームの取り組みが着々と前進しています！**

2014年11月7日に設立された『森から世界を変える REDD+ プラットフォーム』。2015年6月現在、加盟団体数は60を超え、着々と活動の輪が広がっています。
2015年6月8日には、ドイツで開催されたG7サミット（先進7か国首脳会議）で、日本の安倍総理大臣が2030年までに温室効果ガスを26%削減（2013年比）する目標をまとめたことを説明しました。REDD+を進める上でも、注目すべき目標です。「26%」という数値は、G7サミット開催に先駆け、地球温暖化対策推進本部によってまとめられた「日本の約束草案（政府原案）」で公表されたものです。温室効果ガス削減は、今後の日本、そして世界にとって大切な課題です。環境に興味がある方のみならず、ぜひ、一度は目を通しておくのがおすすめです。

『日本の約束草案（政府原案）』 環境省公式サイト内PDFファイル
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/27284.pdf>

もちろん、地球温暖化対策は日本だけに取り組めばよいという問題ではありません。2020年に向けて、世界が合意しようとしている新しい気候変動対策の柱組みのひとつであるREDD+。日本が世界の期待に応えるために、REDD+プラットフォームの取り組みは着々と前進しています。

REDD+等JCMの削減・吸収分は、26%の削減目標積み上げの基礎には含まれていませんが、これにより日本として獲得した排出削減・吸収量を我が国の削減として適切にカウントするとされています。つまり、JCMを活用したREDD+による削減分も、日本の国際貢献分としてカウントされることとなります。

REDD+シンポジウム「REDD+の早期実現に向けて」を開催します。

7月3日に環境省、JICA、森林総合研究所、REDD+ プラットフォーム共催で、REDD+シンポジウム「REDD+の早期実現に向けて」を開催します。当日はインドネシア、カンボジア、ベトナム、ラオスの4ヶ国の政府代表が来日。各国代表者と具体的事業についての意見交換ができる場となります。

（参加申込は既に締め切っております。）
シンポジウムの様子などについては、『森から世界を変える REDD+ プラットフォーム』公式サイトやFacebook、Twitterなどで発信する予定です。

シンポジウムの概要はこちら（告知チラシ ※PDFファイル）
<https://ssl.reddplus-platform.jp/form/20150703.pdf>

ビジネスプロデューサーの谷中修吾氏がREDD+ プラットフォームサポーターに就任！

ビジネスプロデューサー、クリエイティブディレクターで、ラジオ番組の司会者などとしても活躍す

る谷中修吾氏が、REDD+ プラットフォームのオフィシャルサポーターに就任しました。オフィシャルサポーターは、宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙飛行士の野口聡一さんに続き二人目となります。

アメリカ・カリフォルニア州に拠点を置く国際教育NGO “Learning Across Borders”のCo-Directorを務め、東南アジア諸国をフィールドとする人材育成活動に長年取り組むなど、世界的な視野と、日本や世界で地域活性化に取り組んできた見識をいかして、REDD+ プラットフォームに有意義なメッセージをいただけることが期待できます。

谷中氏は6月29日から約一週間の日程でラオスを訪問し、JICAのさまざまなプロジェクトの現地を視察中です。

『森から世界を変える REDD+ プラットフォーム』公式サイトでも、オフィシャルサポーター就任の思いを語る谷中さんへのインタビューや、ラオスで感じたREDD+についてのレポートをお届けする予定です。

インドネシアにおけるNECなどの取り組み事例をご紹介します。

『森から世界を変える REDD+ プラットフォーム』公式サイトでは、日本電気株式会社（NEC）などがインドネシアの東カリマンタン州で取り組む『情報通信技術を活用したREDD+事業実施の効率化』プロジェクトの事例紹介レポートを近くアップ予定です。

このプロジェクトは、日本電気（NEC）、三菱総合研究所（MRI）など日本側コンソーシアムがインドネシア、カリマンタン島の現地政府や自然保護団体と連携。保護施設で回復したオランウータンをリリースする広大な自然森を保全する活動の中で、情報通信技術（ICT）を活用して、温室効果ガス削減効果の解析や、携帯通信端末を使った作業効率化などを実現するノウハウと可能性を探っています。2013年に環境省の「JCM（二国間クレジット制度）実現可能性等調査」として採択。調査を通じて豊富なデータを蓄積し、現在はより実現性の高いビジネスモデル構築に向けて、新たなフェーズに入っています。

民間企業の取り組み事例として、ぜひご一読ください。

※三菱総合研究所（MRI）は、現在、REDD+プラットフォーム加盟を検討中。

【事務局からのお知らせ】

『森から世界を変える REDD+ プラットフォーム』では、官民連携によるREDD+推進のため、民間企業、団体などの加盟を募集しています。加盟申込方法などは、[公式サイト](#)をご覧ください。

2015年6月25日現在の加盟団体数は「63」です。

※メールマガジンの配信停止をご希望の場合は [こちら](#) をクリックして配信停止処理を行ってください。

※尚、本メールと行き違いで配信停止、退会手続きをされた場合は何卒御容赦ください。

〈このメールマガジンに関するお問合せ〉

REDD+ プラットフォーム公式メールマガジン編集部
editors@reddplus-platform.jp

〈REDD+ プラットフォームに関するお問合せ先〉

国際協力機構 地球環境部森林・自然環境グループ内
森から世界を変える REDD+プラットフォーム事務局
TEL:03-5226-6656 FAX:03-5226-6343
redd_platform@jica.go.jp